



牛根大橋



No.73

平成 19 年 12 月 1 日発行

たるみず

市議会だより

平成 19 年第 3 回定例会

一般質問	②～⑧
議案等の審議結果	⑨
公営企業決算特別委員会報告	⑨
議員表彰	⑩
委員会所管事項調査	⑩

発行／垂水市議会
編集／垂水市議会だより編集委員会
鹿児島県垂水市上町 114 番地
Tel 0994-32-1111 (358)

一般質問

平成19年第3回定例会は、9月5日から9月21日まで17日間の会期で開かれ、12日・13日の本会議で14人の議員が一般質問をおこないました。

- 紙面の都合により主な項目について、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しております。
- 掲載の順番は質問順（質問通告書提出順）です。
- 詳細につきましては、図書館や市役所2階の情報公開室にあります“会議録”をご覧ください。
※7月より本市のホームページでもご覧いただけます。（会議録は12月上旬より閲覧できます。）



垂水市土地開発公社と垂水共同店舗との賃貸契約内容について。

大藪 藤幸 議員

問

平成17年12月6日付の垂水市土地開発公社と垂水共同店舗有限会社との潮彩町商業用地の賃貸契約書について、お伺い致します。去る8月30日に、私も含めまして、数人の議員が垂水共同店舗有限会社代表取締役から来週には、2丁目1番2の土地に店舗を誘致する契約を行うつもりであると説明を受けました。店舗の

性をうかがわせる契約でございませぬ。このことについて、お答えいただきたいと思えます。

答

この条項は「権利の譲渡等の禁止」とありますように、賃貸しを前提としたものではございません。しかしながら「垂水共同店舗有限会社が、借りた土地を第三者に、譲渡し、貸し付ける時は、事前にその理由を記載した書面によつて垂水市土地開発公社に申請し、その承認を受けなければならず、その承認を受けなければならず」とありますように、その申請書を垂水市土地開発公社理事が承認した場合は、認めることができることとなっております。

問

ここに、公社の理事長を含め理事さんもおいででしょうが、熟慮の上、公社の理事会では議論を重ねてください。

(その他質問事項)

- 公設地方卸売市場の経営安定について。
- 学校統合の跡地利用について。



台風四号災害を振りかえって魂のはいつた対策を！

感王寺 耕造 議員

問

今回の台風四号災害において、市職員が、指定避難所へ派遣されました。土日の昼間については、休日の振りかえとして取り扱い、夜間については、夜17時15分から翌朝の8時30分まで、高卒初任給並の超過勤務手当（時間単価、1,064円）1万5,960円が支給されているとのこととです。消防団の出動手当が、一回につき、4,500円であり整合性がとれないと考えます。又、危険区域の名簿、要介護支援マップは、準備されているのか、又、避難所によつては、コンクリートの床にブルーシートを敷いただけの所もあったようです。最低限、ソフトシート、タオルケット、毛布等の備品が必要だと考えます。又、女性と男性との部屋割をするなど、きめ細かい対応が必要だと考えます。又、指定避難所が満杯になった場合の対策についてもあわせて伺います。

政改革に協力いただいております、災害時の超過勤務手当については、致し方ないと思えます。今後検討してまいります。要介護支援マップは、作成しておりませんが、秋頃にかけて該当の振興会長、民生委員等に協力いただき整備してまいります。ソフトシート等の備品の充実につきましては、今回マップを200枚購入し、各避難所へ配布いたしておりますところですが、不足分につきましては、今後、予算措置をこうじ、備品の充実に努めてまいります。なお、指定避難所が満杯になった場合、予備避難所として、老人憩いの家や学校の体育館、福祉施設等を開設できるように検討してまいります。

(その他質問事項)

- 中学校統合問題について。
- 振興会の統合について。
- 土地開発公社と老人ホーム等を含む建設計画について。
- 三和センターの存続について。

答

現在、市職員の手当てについては、カットの方向で、行財



第33回垂水市福祉大会



浜平・俣江川の災害対策 早急に改修工事を！

葛迫 猛 議員

問 昨年の7月、今年の5月

と豪雨により俣江川が氾濫し、集落の多くの家が床上・床下浸水などの被害を受けています。その後梅雨時期も川が溢れ、危険な状態がたびたび起きています。地域の方々は台風などの強い雨が予想されるたびに、自宅前に土嚢を積んだり止水板を設置したりして対策をとっている状況です。このように強い雨が降るたびに溢れる俣江川の状態を改善するために、どのような対策がとれるのか、早急に実現できる策があるのか伺います。

答 今年5月、葛迫地区住民

の方々と俣江川の河川の災害防止について協議し、農林課と土木課で検討、実施しました事を報告します。まず上野台地の雨水を牧、港、浜平地区公民館への水路へ分水できないか検討しましたが、このことは分水する地区住民への同意の問題で非常に厳しいようです。上野台地に大規模な貯水池の検討も行っておりますが、適地に遊休

地がないのが現状です。俣江川自体の改修も検討しました。河川への市道の拡幅及びバイパス、河川のかさ上げ、河川の掘削などですが、俣江川へかかる満潮時の海水の流入等を考慮し、効果面で非常に検討の余地があるようです。

問 災害時の避難所での健康管理

についてどのようなようになされてきたのか。また、市内の病院等へ避難所での簡単な健康診断等を依頼する考えはないのか伺います。

答 台風等が接近しますと介

護を必要とする方々の避難場所確保や避難所待機職員との連携を密に行い関係機関に輸送等をお願いするなどの業務にあたり、健康管理については、避難者への配慮、プライバシーの確保にも十分気を付けています。また、病院側から、避難所の情報をもらえれば、避難者の健康状態の確認については、協力したいとの言葉をいただきました。



本市の財政状況について、 今後の災害対策は？

田平 輝也 議員

問 先の国会で地方公共団体の

財政健全化法が成立しました。市町村にとっては益々厳しくなると思いますが、どのような法案なのかお聞きいたします。また、本市の財政状況の推移をお伺いします。

答 財政健全化法案はこれ

までの一般会計の赤字比率だけをチェック対象だった現行制度を改めて、水道や病院など公営企業会計や特別会計を含めた連結ベースの財政状況と、第三セクター、土地開発公社などの負債などもチェック対象となり厳しくなります。本市の財政状況の推移であります。昨年度と一昨年度の比較で、経常収支比率が3.2ポイント下がり94.2%に、実質公債比率が1.6ポイント下がり15.6%に、起債制限比率も0.3ポイント下がり12.4%に、地方債の残高も昨年度は4億4千万円減らして、11.9億円余りとなっております。これらの事は行財政改革を通じて市民の方々の理解と協力の成果だと感謝申し上げます。

問 災害危険箇所が多い本市

は、災害が発生する前の対策は大いなることです。現在着工している場所を県や国に何箇所文書で要望しているのか、その結果をお伺いします。

答 土木関係で18年度は4

箇所の要望書を提出しました。その内訳は、牛根地区大中野、境川下、中浜と新城地区の横間であり、19年度は3箇所を文書で要望しております。耕地関係では、19年度に市木1、新城2、海潟2、柘原3の7箇所を実施計画しております。県営治山事業等を含めて現在16箇所を要望しております。

問 国民年金等の問題で社会

保険庁や市町村の不正が報道されておりますが本市の状況は。

答 8月に鹿児島社会保険

事務所からの調査依頼を受けまして、人事担当課である総務課にも調査を依頼しましたが、調査の結果本市においては、年金料金の着服事案はありませんでした。



秋の産業祭



国道220号線の拡幅 整備促進を。

川畑 三郎 議員

問

6月から8月の3ヶ月間の平均気温は、観測地点7箇所すべてで例年より高くなっている鹿児島も異常な暑さで、キヌサヤ、インゲンの生育が心配されます。牛根大橋も完成し、今後も国道220号線の整備も引き続き進めていかなければなりません。柘原、海潟、牛根の改良工事が継続されています。海潟地区も鶴田川までの計画であります。その続きの早咲大橋までの計画はありません。今後、関係機関に要望し、改良しなくてはいけないと思いますが、考えをお示しください。

答

先日特別委員会の皆さんと国土交通省に220号線の拡幅促進で陳情してまいりました。今後、議員のおっしゃる鶴田川から早咲大橋までの件についても、しっかりと要望して実現したいと思っています。

問

垂水市民の大方が桜島架橋については、賛成であると思います。6月議会でも架橋について質問がありました。垂水の将来の

ため、子ども達のために実現に向けて努力したいとのことでした。市長の心意気をお聞かせください。

答

将来の垂水にとって大事な事であります。牛根大橋も完成し、国道224号線とも関連する桜島架橋をひっくるめて、今後、要望していかなければならないと考えます。議員の皆様の賛同をいただきながら進めればと考えます。

(その他の質問事項)

○梅雨、台風災害状況について。



何故？ 観光バスが寄りなくなったのか！

池山 節夫 議員

問

道の駅について、①最近道の駅に観光バスが寄りなくなっているとか、②道の駅で物売の時は、道の駅のバーコードをつけて売りますが、外でバーコードをつけた物が売られる時、中のレジを通さずに金銭の授受があったとか、③屋台で売った物に関しては売上げ個数が自己申告で、売られた分の個数がきちり把握できていないなど市民の方から情報が寄せられます。地産地消についてもブログにいろんな書き込みがあります。道の駅を垂水市民の財産として捉えて観光・交流の拠点として育てるには、改善してもらいたいです。

答

道の駅に関して、御指摘いただきました件につきましては、早速実態把握をして、改善したいと思っています。

問

中ノ平市営墓地について、進入路が途中で蛇行したり、狭くなったりで、墓参りされる市民から苦情が寄せられます。拡幅など検討できないか？また、駐車

場についても、墓石の数に比較して駐車スペースが狭く、不便ですが、改善について伺います。

答

ご指摘のとおり、現場は道幅がなく、離合もままならないことは承知しておりますが、道路を改良、拡幅するには多額の費用が必要と見込まれることから、現在の市の財政事情では改良事業の取り組みは難しいと思われま

問

理喜ニット前の星原線については、今年度中にはできるのか伺います。市道敷根町、原田線は昨年一部の区間を側溝と同時に整備していただきましたが、未整備区間が残っています。また、理容ボンへ出る市道原田3号線の整備について考えを伺います。

答

星原線については、10月下旬を工事着工としまして、本年度中に整備を行います。市道敷根町・原田線と市道原田3号線につきましては、改修の必要性は感じておりますので、来年度の予算獲得に向けて努力していきたいと考えております。



交通安全

防災無線に変わるFMコミュニティ放送は考えられないのか？



森 正勝 議員

問

FMコミュニティ放送についてお尋ねします。災害時に防災無線が聴き取りにくい難点がございますが、FMコミュニティ放送であればこの問題は解決できるのではないかと思うのですが、導入の考えはないのか？

答

FMコミュニティ放送は、自治体が直接運営できずに、民間との共同出資による第三セクター方式の放送局やNPO法人が運営するなどさまざまございますが、全国的にも経営状態がよい放送局は多くないようです。このような観点から、導入は難しいと判断いたします。現在個別受信機が一台5万円からするので、これに変わるものとして防災ラジオの導入を考えております。このラジオは、通常の番組の途中でこちらから流す防災行政無線を受信し、強制的に割り込む形で出力されます。個別受信機より10分の1程度で導入できるので、十分調査して早いうちに設置する方向で進めたいと考えております。

問

先日行われた鹿大の公開講座で、牛根地区は防災の観点から港湾整備を急ぐべきだと指摘されました。そこで二川港の整備は考えられないのか。

答

二川港は、市が管理する商港として整備されたものであり、現在、そのような船が港を利用することがないので、整備については厳しいと思われます。

問

現在、二川の集落水道は取水口が、崖下であり、管理するのが危険な状態になっております。ボーリング等で取水できればと思っておりますが、関係課の見解をお聞かせください。

答

どこでも集落水道は、高齢化が進んで管理が難しくなっております。ボーリングは一つの解決法だと思うので、その方向で決まりましたら、補助金交付要綱がございますので、それに沿って協力したい。

○その他の質問事項

○災害時における垂水市の備蓄の状況について。

学校統合や子育て支援から見えてくる地域の大切さ。



持留 良一 議員

問

中学校統合について方針の見直しが必要と考える立場から質問します。先の説明会では耐震診断の問題など不十分な資料のもとでおこなわれた。学級の適正規模でも教育学的な根拠は示されず、行政効率性からのものであり、教育行政のあり方があらためて問われた。

旧文部省は昭和48年に「公立小・中学校の統合について」の通達を出した。学校統合が推進され、住民との間にトラブルが起こり、解決のために行政は3つの原則を踏まえるべきとして、①無理な統合はしないよう十分に話し合うこと。②小規模校の利点を生かし充実することにも留意すること。③学校の持つ地域的影響も考え、地域住民の理解を得て行くようにするとしている。見直しの必要性についての見解をお聞かせください。

答

中学校統合は、財政的、教育的からも避けて通れないと思っている。「存続の陳情」については理解できるが、地域振興策に

ついて努力していく考えである。今回の説明会では多くの保護者が理解されたと感じている。今回出された意見等を協議会などで検討し地域の方々の理解が得られるように努力していく。

問

子育て支援対策で、妊婦検診助成拡大について質問します。母子ともに安全であるために妊婦検診はかせない。子育て支援の出発点である妊婦・出産時の経済不安が少しでも解消されることが切望されている。うれしいはずの妊娠・出産に経済的不安がついてまわるのは悲しいことである。安心して産みたいという願いに応えるためにも助成の拡大は必要ではないか。

答

健康な妊娠・出産を迎える上で、最低限必要な妊婦健康診査の時期及び内容について少なくとも5回とされている。5回は実施できるように新年度の予算化に努力していく。

○その他の質問事項

○生活保護・水道料金問題。



第46回市民体育祭(秋季)



**鹿屋市のごみ分別が進めば、
垂水市の負担金が増えるのでは!!**

篠原 静則 議員

問

来々4月から肝属地区一般廃棄物処理施設が稼働いたします。そこで、建設費の総額と本市の負担額について伺います。リサイクル施設のランニングコスト負担割合は基本割、人口割、ゴミ量割で積算することになっているようですが、平成20年度の負担金はどれぐらいに想定しておられるのか。現在、鹿屋市は生ごみの分別も行っておらず、ごみ分別も少ないようですが、今後、鹿屋市がランニングコスト負担を減らすために分別を増やし、ごみ減量に取り組むことが予想されます。そうなった場合、負担金額が増加することはないのか、また、平成19年度末をもって高峠最終処分場が閉鎖されますが、肝属地区一般廃棄物処理組合に搬入したときの持ち込み料及び本市の負担額をお聞かせください。

答

建設総額は約93億3,500万円となりますが、交付金がありますので、交付金額を差し引くと74億2,300万円となります。

問

本市の負担額は、ごみ量の実績割8・39%で算出し、交付金を差し引き6億2,280万円になるようです。ランニングコストについては、平成20年度分は総額10億6,497万円。(本市の割合が8・39%)、金額にして8,419万円と積算しています。鹿屋市の分別状況により、垂水市の負担金額が増えることについては、一市町村単位でとらえず、組合加入の市町村で負担すべきと考えております。また、高峠最終処分場の閉鎖に伴い一般廃棄物処理場への持ち込み料は、個人持ち込みが100kg、300円と示されています。本市の持ち込み負担額は現在のところ処分単価が示されていないのでお示しできない状況です。高峠閉鎖後の市民への対応については、清掃センターに中間ストックを設け、金属類を分別してから市が搬出する事ができないか検討いたします。

(その他の質問事項)

○交通安全対策について。



**18年度市民一人当たり、
国保医療費56万3,696円。**

北方 貞明 議員

問

厚生労働省の2007年版厚生労働白書によると地域医療の一人当たり年間医療総額2002年度(平成14年)で最も高い鹿児島県が3万4000円に対して、最も低い埼玉県が1万9000円、約1・9倍の開きがあるが、国民健康保険で鹿児島県平均と垂水市平均の過去3ヶ年間の一人当たりの額はどの様になっているか。

答

厚生労働白書は都道府県の一人当たりの年間総医療費は国民健康保険や社会保険などを含めた県民一人当たりの年間総医療費となっております。国民健康保険では垂水市と本県の3ヶ年、平成16年度垂水市が52万1679円、県平均45万3427円平成17年度は垂水市54万7453円、県平均47万5331円、平成18年度は垂水市が56万3969円、県平均は今のところ公表しておりません。現在、医療費を押し上げている原因は、生活習慣病による医療費で、本市の場合、年間医療費の約4割を占めており、医療費を抑え

問

ることが重要であることから、生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導の実施を義務づけ、徹底した保健指導により生活習慣病にならないよう予防し、医療費の削減に繋げていく。

問

滞納問題について、元岩下市長の退職金返納と給食費横領返納の状況はどの様になっているか。

答

元岩下市長退職金返納は、返納総額1345万6600円で、現在まで平成11年度100万円、平成12年度55万6600円、平成13年度から平成15年度まで50万円、平成16年度は20万円、平成17年度は10万円、平成18年度は30万円、合計336万6600円、残額980万円。覚書が締結できず返済完了期限は判らない。給食費横領の返納額は2313万5083円で現在まで5万6792円の返済額で残額は2307万8291円で返済確約書は協議していない。



第31回垂水市民文化祭

地球温暖化ならびに環境問題の現状 対策について。



川尻 達志 議員

問 地球温暖化が言われて久

しいが、京都議定書も米国、中国等のCO2排出量の多い国は参加しておらず、我が国も目標値到達には程遠いのが現状であり議定書の期限が切れる2013年までには、達成は不可能と言われている。私達は、子や孫達にこの青い地球を残す義務があります。そこで本市においての温暖化環境問題の各課の現状と対策についてお伺い致します。境地区の漁集事業の現状についても報告いただきたい。

答 (生活環境課)

本年7月垂水市地球温暖化対策実行計画を策定した。本庁舎から排出されるCO2の排出量を平成27年までに6%の削減を目標としている。行政が率先して取り組み市民・事業者にも模範を示し意識啓発を促すものである。

(農林課) 市、JA、販売で組

織する農業用プラ類適正処理推進協議会を設置し、廃ビニール等については年3回、不用農薬については年1回、回収しております。

(企画課) 平成11年に垂水市地

域エネルギービジョンを策定し、本市が導入可能な新エネルギーについて調査しており、今後はこの報告に基づき本市に適応した新エネルギーに積極的に取り組んでいきたい。

(社会教育課) 公民館等を通じ

環境問題省エネの意識啓発に努めている。

(学校教育課) 地域ばかりでな

く地球全体の事を考え環境保全やリサイクル省エネなどについて自ら実践できる子どもを育てる教育を実践しているところである。

(水産課) 地区の要望により集

落内の環境の向上湾奥の水質保全を図る事を目的として、16億円投じて推進を図った。下水道への加入率は11%であり、今後、加入推進に努めて参りたい。

第4次総合計画に 明確な教育環境を示せ。



池之上 誠 議員

問 総合計画は、10年間の長

期的視野に立ち、市町村計画の一番上に位置づけられる。今回は市民の参画を得て、さらに鹿児島大学との連携で手作りの策定が進められている。一方選良である市長は公約を掲げている。総合計画と施政方針との整合性を伺いたい。中学校統合問題は統合の最終決定は議会の議決によるが、議会は、行政の説明責任の努力、市民の声を総合的に判断するものであり、統合決定に至る責任は行政にあると断言した上で、22年度統合を明記し、教育環境の将来像を第4次総合計画に盛り込むべきだと思いが見解を伺いたい。

答 住民と行政が協働した総

合計画策定が非常に重要となつてきている。真の市民自治に向けた総合計画とするが、策定方針については、市長の意見が反映される。統合については、できるだけ早く統合していい教育環境をつくり、陳情書の地域衰退への懸念は、財政支援も考慮した跡地利用の振興

計画を話し合うことが今後の説明責任だと思ふ。

問 潮彩町の商業用施設用地

に医療福祉複合型タウン施設への土地利用変更届の計画がある。医療・介護療養病床の削減による介護難民の発生が予想され受け皿施設が必要である。様々な問題があるが、市民の公益に繋がる施設であれば、市と連携した協議・指導助言が必要である。市の福祉行政として見解を伺いたい。

答 有料老人ホームなどの民

間の居住施設は、介護施設不足の受け皿の一部に規定できる側面はある。施設ができることにより、高齢者の負担増と市の介護給付費の増大を招くことから、事前の相談をお願いする。平成21年度からの第4期介護保険事業計画の中で市民の意向調査を実施し、ニーズの把握や負担と給付のバランスを検討し判断する。

(その他の質問事項)

○環境整備事業について。



高峠グランドゴルフ大会



「子供は地域の宝。」
子育て環境の充実を!!

尾脇 雅弥 議員

問 子育て支援について伺います。本市の総合人口推移を

昭和55年と平成12年の20年間で比較しますと、①65歳以上は4179↓6214人へ。約48.6%増えております。これに対し、②15〜64歳迄の労働人口は、1万5218↓1万1223人へ。約26.1%減っております。更に注目は14歳以下の子供の数です。4732↓2657人へ。20年間で2000人以上の子ども達が垂水から消えている現状です。このことは単に過疎化による自然減ではなく、子育て環境の悪化にも問題があると思います。垂水の将来の為に子育て環境のハード・ソフト両面における整備・充実が必要であると考えますが、いかがでしょうか？

答 子育て環境の整備は、今

や夫婦や家庭の問題だけではなく国や地方自治体、企業や地域社会が一体となって取り組むべき課題と考えます。そうした観点から、今後はネットワーク作りの充実や

環境作りを目指してまいります。

問

国道整備の戦略的取り組みについて伺います。森山裕先生

を初め関係各位の御尽力で来春には古江バイパスの一部と牛根大橋が開通いたします。現行の国道220号線の拡幅整備を急ぎ、牛根境へと事業を継続してゆかねばなりません。現在、総事業費1400億円を投じ東九州自動車道の整備が進んでおります。この道路へのアクセス。志布志港とのリンク。更には鹿児島市へ繋がる国道224号線の整備促進は垂水の戦略的町づくりには大きな影響があり、今がチャンスと考えますがお尋ねいたします。

答

戦略的に東九州道や志布

志港へのアクセスは非常に重要。志布志港は東南アジアや世界に向けた九州随一の港。高隈山にトンネルを掘れば、高峠〜南之郷線へ繋げられます。今後、志布志市長と話し合い又、森山先生にも相談しながら要望してまいります。



第4次総合計画は、住民・職員・地域ぐるみで、共有を!!

宮迫 泰倫 議員

問

総合計画の基本構想、基本計画は現在策定中ですが、10年

後の目標に対して、市長の考えはどのようなものが挙げられるか。

答

総合計画はできたが、本

当にそれに市民が馴染みのある計画なのか、市民に慕われる計画なのかというのは、議員の言われる「買う気にさせるものであるか。」というの是非常に大事な部門だと思っております。それをやるがために、少しでも売りやすい商品にするために、市民参加をさせた訳でございます。自分達がかねてまちづくりをこう思うのだけど、こういうふうにしてもらいたいという意見が多く参加者の中から出てきたということは、本当に買う気になる商品に仕上がる一つの方法だろうと思っております。ですから、このことは正直言っています、10年計画を作って1、2年はしっかりと総合計画があるよと判っていらつしゃる市民もいらつしゃるかもわかりません。もう本当に5年経ったら、総合計画というものがあつた

のというような環境であつたのかも判りません。ですから、そういうことがないように、自分達の思いを込めた総合計画にしていくことが非常に大事だという気で、今回はそういう方法をとりました。

それと、議員のおっしゃる職員の意識改革が10年後に非常に大事だと思つしゃいました。このことは、私も全くそのとおりと思っております。今、二百六十数名の職員がいますが、この人達がまずやる気を起こすこと、そして市民のために一生懸命さらに頑張ろうという意識を持つていくことが、非常に大事なことで思っております。影響すると思っております。今後さらにそのことを進めていきたいと思っております。

平成19年第3回定例会に付議された事件審議結果一覧

番 号	件 名	審査結果
報 告	第5号 専決処分の承認を求めることについて（平成19年度垂水市一般会計補正予算（第2号））	承 認
議 案	第59号 平成18年度垂水市水道事業会計決算認定について	認 定
議 案	第60号 平成18年度垂水市病院事業会計決算認定について	認 定
議 案	第61号 垂水市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議 案	第62号 垂水市給水条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議 案	第63号 政治倫理の確立のための垂水市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例 案	原案可決
議 案	第64号 鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
議 案	第65号 垂水市教育委員会委員の任命について	同 意
議 案	第66号 垂水市教育委員会委員の任命について	同 意
議 案	第67号 平成19年度垂水市一般会計補正予算（第3号） 案	原案可決
議 案	第68号 平成19年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第2号） 案	原案可決
議 案	第69号 平成19年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案	第70号 平成19年度垂水市病院事業会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案	第71号 平成19年度垂水市潮彩町排水処理施設特別会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案	第72号 平成19年度垂水市と畜場特別会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案	第73号 平成19年度垂水市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号） 案	原案可決
議 案	第74号 平成18年度垂水市一般会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第75号 平成18年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第76号 平成18年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第77号 平成18年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第78号 平成18年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第79号 平成18年度垂水市漁業集落環境整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第80号 平成18年度垂水市道の駅交流施設特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第81号 平成18年度垂水市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第82号 平成18年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第83号 平成18年度垂水市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第84号 平成18年度垂水市潮彩町排水処理施設特別会計歳入歳出決算認定について	継続審査
議 案	第85号 平成18年度垂水市小谷・段地区簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案可決
意見書案	第3号 南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（NSG）での慎重な議論を求める意見書について	原案可決
意見書案	第4号 最低賃金に関する意見書について	原案可決
陳 情	第3号 治山事業及び本城川緊急改修に係る陳情について	採 択
陳 情	第4号 垂水南中学校の存続を求める陳情について	継続審査
陳 情	第5号 牛根中学校の存続をもとめる陳情について	継続審査
陳 情	第6号 南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（NSG）での慎重な議論を求めることについて	採 択
陳 情	第7号 J R不採用問題の早期解決を求める意見書の採択について	不採択

※は賛成多数

無印は全会一致

公営企業決算特別委員会審査結果報告 (9月5日)

去る6月15日の平成19年第2回定例会において、公営企業決算特別委員会付託となり、閉会中の継続審査になっておりました議案第59号平成18年度垂水市水道事業会計決算認定について及び議案第60号平成18年度垂水市病院事業会計決算認定についてを、8月3日公営企業決算特別委員会を開き、審査いたしましたので、その結果を御報告申し上げます。

審査に当たりましては、決算の性質にかんがみ、予算が議決の趣旨、目的に沿って執行され、かつ所期の目的が達成されたかどうかなどに重点を置き、計数的なことについては監査委員の監査を十分に尊重し、決算報告書、監査意見書に基づいて審査を進め、関係課長の説明を求めながら予算執行の実績を確認し、その適否について慎重に審査をいたしました。

それでは、両決算の主な質疑について申し上げます。まず、水道事業決算の質疑では、建設材料費の不要額が大きいため、その理由の質問に対しましては、「入札率が低かった」との答弁がありました。次に病院事業決算の質疑では、入院及び外来患者の減少要因の質問に対しましては、医師不足の中で緊急患者を優先するため、18年度後半からは午後の診療を制限する病院の姿勢があり、利用率が低くなったのではないかと答弁がありました。このことにつきましては、緊急医療の問題を考えた場合、医師の確保については努力しているが、全体的な医師不足の現状の中、地域医師との連携は不可欠であり、地域連携医療という考え方が基本にあるとの補足説明もありました。以上の質問などを踏まえた上で、委員会としては両決算とも適正であると認め、認定することに決定しました。

また、平成18年度垂水市水道事業剰余金処分計算書案及び平成18年度垂水市病院事業欠損金処理計算書案についても、原案のとおり可決することに意見の一致を見ました。以上で報告を終わります。（委員長報告をそのまま掲載しました。）

議員表彰

全国市議会議長会第83回定期総会において、本市議会議員2人が議員在職20年以上で表彰されました。9月5日の本会議に先立ち、議場において表彰状伝達式が行われました。



◆表彰者 (右から)

徳留 邦治 議員
篠原 静則 議員

所管事項調査報告

総務文教委員会

日程

9月25日～27日

調査地

北海道歌志内市・岩見沢市

調査・報告

北海道歌志内市

○小学校統合の取り組み状況と課題について。

昭和23年には5万人を超える人口を数え、炭都として、昭和33年に「歌志内市」が誕生している。高度成長期のエネルギー革命の影響で炭鉱の閉山が相次ぎ、平成7年炭都の歴史に幕を下ろしている。平成19年8月

末で、5042人と全国一の人口の少ない市制自治体である。

人口流出のあおりを受け、昭和50年には、5小・2中の学校配置が、「歌志内市小中学校整備再編成にかかる基本計画」に基づき、昭和59年までに現在の2小・1中に再編成されている。人口も当時1万人を割る状況であり、現在、高齢化率38%で、児童生徒数も減少傾向にある。現実と将来分析から、小学校の統合は、「財政健全化計画」の推進からも避けて通れない課題であると認識をし、「適正規模での教育環境を充実させること」が、子供の教育効果も多大である。」という信念の元に行政主導を發揮されている。

本市でも、中学校統合に際し、そろそろ決断の時期であり前向きな教育環境整備についてなすべきことを議論することが重要ではないかと思う。

北海道岩見沢市

○地域における防災対策の取り組み状況と課題について。

石狩平野・空知郡の中央に位置し、米・交通、の要衝地として発展を続けてきている。昭和18年に市政施行し、平成19年4月現在人口92800人、国、道関係の機関が集中している中核都市である。直接的な災害は、昭和56年の集中豪雨が最近のものであるように、災害常襲地の本市とは比較できない条件下である。

そのような中でも、これまで総務

部総務課内の所管であった防災対策室を、平成18年に防災対策室として独立させ、防災ガイドブック・自主防災組織ガイドブック・防災訓練実施・まちづくり出前講座・その他講習会などを、計画実施しており、取り組みは、各種団体と緊密な連携を基に実践的に行われており、市民の関心・参加も高いようである。「備えあれば憂いなし」の岩見沢市であるが、市民への災害時の危機意識の啓蒙が今後の課題であると報告された。垂水市民のほうが「自主避難」の危機意識が徹底しており、今後行政には、具体的な避難計画・施設充実が災害常襲地であればあるほど望まれると思う。

(総務文教委員長長の報告書を抜粋し掲載しました。)

編集後記

選挙から半年が過ぎ市民の皆さんの議会への期待と現状ではどうなのか気になるころです。時代が大きく変化する中、議会はどうかあるべきか問われているからです。制度的には、地方分権が進んでいるのに、それに応えているかとの間には、実質に乏しい現状があるのではないかと考えます。長野市で議員の活動に自治協議会や地域審議会は「行政にしっかりと意見や要望を届けている」と評価しているのに、住民は「パイプ役としての議員は足りない。議員は市全体の課題を広い見地で議論してほしい。」と注文

が上がったということです。このことは、「議会の使命の一つは、討論することではないでしょうか。」と訴えていると考えます。私達は、討論を通じて討論・争点を明確にしないと結論を導くことはできないのでしょうか。議論が活発になることは議会が変わり、行政も変わると考えます。そのことが住民の望む議会改革であり、自治体をどう変えるかにつながっていくのではないのでしょうか。

市議会へ行くっ!

平成19年第4回定例会会期日程

11月28日 本会議

12月6日 本会議(一般質問)

12月7日 本会議(一般質問)

12月10日 産業厚生委員会

12月11日 総務文教委員会

12月12日 議会運営委員会

12月14日 本会議

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。

※委員会の傍聴は、委員長の許可が必要ですが。

日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

編集等についての御意見、ご感想等がございましたらお気軽にお寄せ下さい。

■お問い合わせは

垂水市議会事務局

☎ 32-11111 (358)

メールアドレス

gikai@city.tarumizukagoshima.jp